

平成 26 年 12 月 22 日

柏市長 秋山 浩保 様

東京電力株式会社

代表執行役社長 廣瀬 直己

放射線対策に要した費用の請求に対するご回答について

弊社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故（以下、「弊社事故」という。）により、貴市をはじめ、広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をお掛けしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

また、貴市におかれましては、飛散した放射性物質の影響により、日々大変なご迷惑をお掛けしておりますことにつきまして重ねてお詫び申し上げます。

さて、貴市より受領いたしました「放射線対策に要した費用の請求について（柏環放第 35 号）」につきまして、別紙のとおり回答申し上げます。

弊社事故により地方公共団体さまに生じた損害につきましては、文部科学省の原子力損害賠償紛争審査会が決定した「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」等を踏まえ賠償の取り組みを鋭意進めておりますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上

年度	項目			弊社の考え方
平成23年度	食品安全対策	水質調査関係経費	水道だより臨時号印刷	市民の方への測定値の公表等、PRIに関わる費用につきましては、弊社事故に関する法令もしくは弊社事故に起因して公示された政府指示等(以下「政府指示等」といいます。)、または取引先からの要請にもとづき実施や負担を余儀なくされた費用であることが確認できず、かつその実施方法に地方公共団体さまの裁量による選択の幅が大きいため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。 なお、お示ししている賠償の考え方については、賠償金のお支払いの範囲となる「原子力損害」に該当するか否かについてであって、地方公共団体さまの主体的かつ自立的なご判断による政策の実施に何ら疑義を申し述べるものではありません。
			水道だより臨時号折込手数料	
			水道だより6月号(印本、折込増額分)	
			折りたたみコンテナ購入	折りたたみコンテナ購入、応急給水タンク用加圧用架台の費用につきましては、ご請求者さまが資産価値を取得しており損害の発生が認められないことから、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
			応急給水タンク用加圧用架台	
			量水器取替委託(避難者のメーター取付費用)	量水器取替委託費用につきましては、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき実施や負担を余儀なくされた費用であることが確認できないため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
	環境放射線低減対策	環境放射線低減対策経費	はみんぐ中庭除染工事	弊社事故に由来する放射性物質の除染につきましては、基本的には「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」にもとづき進められると考えており、それらに係る費用は同法にもとづき国の財政上の措置が請じられるものと認識しております。 同法に該当しない除染費用につきましては、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針(平成23年8月5日)」(以下「中間指針」といいます。))や中間指針第二次追補などを踏まえ、適切に対応させていただきたいと考えており、引き続き検討を進めてまいります。
	廃棄物処理	焼却灰等対策経費	溶融スラグを売却できないことによる損失(歳入)	溶融スラグを売却できないことによる損失につきましては、中間指針に記載のある「地方公共団体が民間事業者と同様の立場で行う事業に関する損害」に関して、弊社事故との相当因果関係が認められる場合、賠償の対象となると考えております。「民間事業者と同様の立場で行う事業」とは、一般行政活動に係る事業以外の企業活動に係る事業のうち、サービス等の受益者から使用料等を得ていること、一事業体として他の事業と明確に区分されていることおよび事業に係る経費を当該収入等で賄うものとされていることの3点を満たす事業と考えております。 貴市が運営する廃棄物処理事業につきましては、民間事業者と同様な立場で行う事業であることが確認できないため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
			第二清掃工場運転管理委託(立ち上げ回数増に伴う追加的経費。歳入)	清掃工場運転管理委託につきましては、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき負担を余儀なくされ追加的に発生した費用であることが確認できないため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
			旅費(7月分)	会議・打合せ等の費用につきましては、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき実施や負担を余儀なくされた費用であることが確認できず、かつその実施方法に地方公共団体さまの裁量による選択の幅が大きいため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。 なお、お示ししている賠償の考え方については、賠償金のお支払いの範囲となる「原子力損害」に該当するか否かについてであって、地方公共団体さまの主体的かつ自立的なご判断による政策の実施に何ら疑義を申し述べるものではありません。
			旅費(8月分)	
			放射線関係講習会における講師食糧費(8月分)	
			旅費(9月分)	
			旅費(10月分)	
			旅費(11月分・普通旅費)	
			旅費(11月分・特別旅費)	
			旅費(12月分・普通旅費)	
			旅費(12月分・特別旅費)	
			旅費(1月分)	
			旅費(2月分)	
			旅費(3月分・特別旅費)	
	下水道維持管理対策	下水道維持管理対策	篠籠田貯留場し渣放射能測定	篠籠田貯留場し渣放射能測定費用につきましては賠償の対象となる損害は、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき、地方公共団体さまが負担を余儀なくされた費用のうち、必要かつ合理的な範囲と考えております。 貴市の具体的なご事情をお伺いしたうえで適切に対応いたします。

年度	項目		弊社の考え方
平成24年度	廃棄物処理	溶融スラグを売却できないことによる損失(歳入)	溶融スラグを売却できないことによる損失につきましては、中間指針に記載のある「地方公共団体が民間事業者と同様の立場で行う事業に関する損害」に関して、弊社事故との相当因果関係が認められる場合、賠償の対象となると考えております。「民間事業者と同様の立場で行う事業」とは、一般行政活動に係る事業以外の企業活動に係る事業のうち、サービス等の受益者から使用料等を得ていること、一事業体として他の事業と明確に区分されていることおよび事業に係る経費を当該収入等で賄うものとされていることの3点を満たす事業と考えております。 貴市が運営する廃棄物処理事業につきましては、民間事業者と同様な立場で行う事業であることが確認できないため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
		第二清掃工場運転管理委託(債務負担支払)	清掃工場運転管理委託につきましては、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき実施や負担を余儀なくされた費用であることが確認できないため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
		車両修繕料	車両修繕料、自動車重量税、自動車損害賠償保険料につきましては、自動車の稼働に伴い付随的に発生する費用であり、所有される資産の活用にあたる費用と考えられることから、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
		自動車重量税	
		自動車損害賠償保険料	
		車両修繕料	
		自動車損害賠償保険料	
		自動車重量税	事業用消耗品の費用につきましては、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき実施や負担を余儀なくされた費用などであることが確認できないため、また、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
		事業用消耗品費	
		事業用消耗品(非グリーン)	管理用消耗品費につきましては、検査機器の維持管理や機器等に付随する費用などであり、所有される資産の活用にあたる費用と考えられることから、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。
		管理用消耗品費(非グリーン)	
		行政連絡物仕分宅送委託	行政連絡物仕分宅送委託、印刷物、図書購入費用、説明会開催費用および会議・打合せ等の費用につきましては、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき実施や負担を余儀なくされた費用であることが確認できず、かつその実施方法に地方公共団体さまの裁量による選択の幅が大きいため、賠償金のお支払いの対象外とさせていただきます。 なお、お示ししている賠償の考え方については、賠償金のお支払いの範囲となる「原子力損害」に該当するか否かについてであって、地方公共団体さまの主體的かつ自立的なご判断による政策の実施に何ら疑義を申し述べるものではございません。
		ステッカー印刷代	
		ごみ減量広報紙印刷代	
		印刷製本費	
		印刷製本費	
		図書購入費	
		会場使用料	
		普通旅費	
		研修旅費	
		焼却灰等放射能測定委託	現在ご請求いただいている項目のうち、検査費用、保管費用(草・枝積み替え搬送委託、敷鉄板賃借料)につきましては、引き続き、貴市の具体的なお事情をお伺いしたうえで適切に対応いたします。
		個人線量計測定委託	
		個人線量測定委託	
		試料分析委託	
		放射能測定機器購入量	
		管理用備品代	
		埋立施設用消耗品費(非グリーン)	
		管理用消耗品費	
		草・枝積み替え搬送委託	
		敷鉄板賃借料	
	汚泥調査分析委託	調査分析委託	調査分析委託費用、一般廃棄物処理委託費用につきまして賠償の対象となる損害は、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき、地方公共団体さまが負担を余儀なくされた費用のうち、必要かつ合理的な範囲と考えております。 貴市の具体的なお事情をお伺いしたうえで適切に対応いたします。
	その他の対策経費	一般廃棄物処理委託	
		一般廃棄物処理委託	

年度	項目			弊社の考え方
平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度	人件費	・放射線対策に従事した職員分の時間外 ・主に放射線対策に従事した職員分 ・その他の職員分の時間外		賠償金のお支払い対象といたしましては、弊社事故に関する法令もしくは政府による指示等、または取引先からの要請にもとづき、地方公共団体さまが負担を余儀なくされた職員対応費のうち、必要かつ合理的な範囲とさせていただきます。 具体的には、弊社事故に関する法令もしくは政府指示等、または取引先からの要請にもとづき実施を余儀なくされた業務(以下「賠償対象業務」といいます。)を地方公共団体の職員さまが実施されたことにより、追加的な負担が発生し、その事実(業務の実施、損害の発生)とその関係(業務の実施により損害が発生したこと)を通常業務と切り分けてご証明いただける場合に、必要かつ合理的な範囲が賠償金のお支払い対象となると考えております。 勤務時間内に賠償対象となる業務を行った場合の人件費につきましては、追加的な職員対応費の支出が生じていないため、賠償対象外とさせていただきたいと考えておりますが、一律的に賠償対象外とすることなく、通常時間中に「賠償対象業務」を行ったことにより賠償対象外業務を通常時間外に行なった場合の時間外「押し出し時間外」、および新設組織の職員さまの時間外・「押し出し時間外」につきましても、具体的なお事情をお伺いしたうえで適切に対応させていただきます。

